

日 時:平成 21 年 4 月 20 日(月) ~ 22 日(水)

場 所:全国市町村国際文化研修所

内 容:自治体財政入門

報告事項:下記

1. 自治体財政の基本的な考え方 ~ 地方財政制度・地方財政の現状 ~ 【地財審委員 木村 陽子 氏】
 - ・ 地方財政の基礎や地方交付税、財政健全化法などの概要をうかがった。
 - ・ 講義内容は基本的なことが多かったので記述しないが、次の 2 点が参考になった。
 - ・ 予算づけの際に「事業の必要性」よりも「補助金が貰えるから」でやっていないかをチェックする。これまでの経験でも、「国県補助事業」については、予算審議においてもあまり議論されていないが、市民のニーズで政策を決めるのが議会の役割であり、今後、注意したい。
 - ・ データは自分でつくること。データは見せ方次第でいかようにも使える。既存のデータにとらわれず、必要なデータはめんどくでも自分で調べるようにしていきたい。

2. 予算編成と住民参加 我孫子市の事例【我孫子市企画財政課 渡辺 唯男 氏、木下 登志子 氏】
 - ・ 我孫子市の予算編成のポイントは次のとおり。
 - ・ (1)基本計画に基づき、重点プロジェクトに合致しているかどうかを評価する。
 - ・ (2)行政評価(事務事業評価)に沿って、事業の必要性、市がやる必要性、市民協働の可能性、財源の確保、環境への配慮、成果(評価)指標について検討する。
 - ・ (3)新規事業を HP で公開し、パブリックコメントを募集する。

 - ・ 浜松市では、市長マニフェストに基づく政策予算はキチンと計上されているが、戦略計画との整合という点では、選択と集中ができていない分野も見受けられる。こうした改善点をチェックしていく。
 - ・ また、行政評価が予算編成に活用されておらず、職員の「やらされ感」につながっている。まず、この改善が必要。
 - ・ 我孫子でも「パブコメ件数は少ない」ということだが、情報公開の意義は大きい。「説明責任」を果たすことにより職員意識の改革にもつながると考えられる。
 - ・ 鳥取県のように、全事業の予算編成の公開は困難にしても、事業をキチンと評価し、次年度以降に予算反映していく仕組みが必要。
 - ・ 決算審査と行政評価と予算編成の PDCA サイクルを回す仕組みを考えたい。

3. 予算の原則、歳入と歳出の基本的な構造と考え方【北海道大学公共政策大学院教授 木幡 浩 氏】

(予算・決算)

 - ・ 予算審議では、歳出はチェックできていても、歳入のチェックが不十分なケースが多い。
 - ・ 特に起債は重要。事業を明確にし、利率、償還方法をチェックする。借り換えに関する決まりにも注意。財政担当部門は、従来やってきたことを同じようにしているケースが多いが、他市の事例など勉強する(ex. 磐田市)。
 - ・ 債務負担行為もしっかり見ておくこと。3セクへの損失補償が課題となっている。
 - ・ 情報公開について、小樽市では予算・決算説明書まで HP で公開、節区分まで決算データを出している。ニセコ町では分かりやすい財政資料を作っている。市民への公開とともに、職員の情報共有化のためにも参考にすべき。
 - ・ 財政状況の公表、年 2 回以上(自治法 243 の 3)。浜松はどうしているのかチェックする。
 - ・ 行政評価はタテ割りになりがち。議員は横断的に見ていくこと。

(歳入・歳出)

 - ・ 法定外税(法定外普通税・法定外目的税)について、政策目的にあわせ独自に検討する。標準税率と超過課税についても頭に入れておく。
 - ・ 自主財源をいかに確保できるか。「宝くじ」も政令市の一般財源。
 - ・ 国からの交付金や負担金はタテ割りの弊害になりがちなので注意。市民目線で見えていくこと。
 - ・ ゼロ予算事業の活用を考える。
 - ・ アウトプット アウトカム指標に切り替えていく。

- ・ 歳出予算のチェックポイント
 - 必要性、緊急性、公益性、手段の適正さ、費用対効果、見積額の適正さ、財源の適正さ、次年度以降の展開
 - 総合計画、基本の方針、マニフェストとの整合性
 - 今日的課題への対応
 - 重点分野への選択と集中
 - 補助がつくことで甘い判断をしていないか
 - 箱モノや大規模事業、長期事業など大型投資の判断
 - 全体的な将来負担を見込んでいるか、ファシリティマネジメントの視点から見てどうか
 - ブラックボックスのチェック
 - 「委託費」「補助金」「負担金」「直轄事業負担金」の中味の情報開示
 - 特別会計、外郭団体への繰り出し、繰り入れの適正性
 - 政策評価、議会審議、監査意見、問題発生後の対応などへの反映はされているか
 - 政策目標に対する組織横断的な連携はできているか、タテ割りのムダはないか
 - 住民意見の反映、反映できてなければ説明はできるか、住民参加、住民協働はできているか
- ・ これからの財政運営の視点
 - 持続可能性
 - 身の丈経営
 - 情報共有
 - 受益と負担の適正性
 - 公会計改革
 - 総合計画に沿った統合的政策推進
 - 「小さな自治体」で「大きな公共」。フルセット主義から持たざる経営へ
 - 民活、広域連携、既存資源の有効活用、ゼロ予算などあるものを活かす仕組み
 - 経営力、生産性の向上
 - (PDCA サイクル、コスト計算、3セク・公営企業の経営改善、人件費・公債費管理)

4. 自治体財政の実際【川西市企画財政部参事 松木 茂弘 氏】

(予算・決算)

- ・ 企画(総合計画・行政評価)と財政(予算・決算)の連携重視
- ・ 決算説明書(財政成果報告書)は、款項目別ではなく総合計画の事業区分で情報開示(款項と計画のマトリックス)。(浜松でいえば「戦略計画」の結果報告に相当)
- ・ 「アウトプット(なにをやったか)」でなく「アウトカム(どういう成果を得たか)」で評価。指標に対する進捗を議会でチェック
- ・ “ビルド”だけでなく“スクラップ”を明確にする
- ・ 財政は、冬は計数整理のみ、夏までが忙しい。4月から7月までにN+1の計画策定とN-1の事業評価。7 - 8月に三役ヒアリング
- ・ 中期財政収支計画で、“一般財源”の収入見込みと支出計画をチェックする。事業費ベースでなく、“一般財源”でやるのがミソ
- ・ 枠配分方式は“near is better”だが、予算額の決め方が難しい。
- ・ 川西市はカネだけでなくヒト(定員)も枠配分している。H16年から、課長補佐以上は人事発令するが、副主幹以下は“部付”で発令。部長権限で部内で配置を決める。業務の繁閑に応じ、年度内の配置換も自由

(資金繰り・資金調達)

- ・ キャッシュフローを確保し、一時借入金を減らす(利息の削減)。資金計画(資金需要)をきちんと作成する。
- ・ 長期資金の調達は、「いかに低金利で借りるか」に腐心。金利政策は重要な財政改革課題
- ・ 公債管理の効率化。金融機関の強み(得意商品)を引き出し、借入金利の効果の最大化を図る。指定金融機関にとらわれず、入札で低金利調達する。長期債は金利が高いため、5年後の借り換え債などを活用。
- ・ “グループファイナンス”をマネジメントし、3セクを含め財政運営し、利息の流出を減らす。

以上